

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	住宅金融円滑化緊急対策費補助金		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	住宅局		担当課室	総務課民間事業支援調整室	室長 瀬口 芳広	
会計区分	一般会計		上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅金融円滑化緊急対策費補助金交付要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	明日の安心と成長のための緊急経済対策(平成21年12月8日閣議決定)に基づき、(独)住宅金融支援機構の優良住宅取得支援制度に係る時限的な金利の大幅引下げ等により、住宅投資の拡大を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①証券化支援事業のフラット35S 住宅金融支援機構が行う、民間金融機関による相対的に低利な長期固定住宅ローン(フラット35)の供給支援を通じて、優良住宅の供給を促進する。本補助金はフラット35のうち、省エネルギー性等に優れた住宅について金利を引下げるフラット35Sについて、金利の引下げ幅の拡大(△0.3→当初10年間△1%)を行う際の金利の引下げ経費として活用。 ②住宅融資保険事業 住宅の建設、購入等に必要な資金の民間金融機関による融資について、住宅金融支援機構が貸倒れによる損失を補填する保険を引き受けることにより同資金の融通を円滑にし、住宅の供給を促進する。本補助金は、H21年度1次補正の保険料率引下げに加え、更に保険料率の引下げ(△0.05%)を行う際の料率の引下げ経費として活用。					
実施状況	①証券化支援事業におけるフラット35Sの実績 経済対策を実施したH22年2月以降の実績は3月末までの累計で買取・付保額1,892億円、買取・付保件数7,837件となっており、対前年同月比227%(買取・付保額比)となっている。 ②住宅融資保険事業の実績 経済対策を実施したH22年2月以降の実績は3月末までの累計で付保額1,183億円、付保件数5,224件となっており、対前年同月比258%(付保額比)となっている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	400,000	-	-
	執行額	-	-	400,000		
	執行率	-	-	100.0%		
総事業費(執行ベース)	-	-	-			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助金の執行状況について、四半期に一度住宅金融支援機構HP等にて公表。				
	見直しの余地	住宅金融円滑化緊急対策費補助金交付要綱において、「機構は、平成22年12月31日時点の緊急対策事業の実施状況を踏まえ、平成23年1月1日以降に生じる第3条第1項に規定する経費の見込み額を計算し、経費に充てる見込みのない預り補助金等がある場合には、速やかにこれを国庫に返納しなければならない。」(第13条)と規定されており、経費に充てる見込みのない補助金については速やかに国庫返納することとしている。 本事業実施にあたっては必要経費を厳密に管理し、余剰部分については上記要綱に基づいて適切に返納する。				
予算監視の効率化	【事業廃止】 平成21年度緊急経済対策として実施されたものであり、廃止事業とする。					
補記	【予算科目】 ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2405-16 住宅金融円滑化緊急対策費補助金 4,000百万円 4,000百万円					

国土交通省

住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付

補助金(H21年度)
400,000百万円

住宅金融支援機構

証券化支援事業及び住宅融資保険事業の実施

行政事業レ
ビューシート
(国土交通省)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.住宅金融支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	証券化支援事業及び住宅融資保険事業における金利又は保険料率の引下げ経費	400,000			
計		400,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0